

県政協議会

令和三年九月三日(金)

午前十時三十分

- 一、令和三年度九月補正予算(案)の概要について
- 二、新型コロナウイルス感染症対策について
- 三、その他

令和3年度9月補正予算（案）の概要について

令和3年9月3日
(単位：千円)

一 予算規模

1 一般会計

補 正 額 11,603,843

補正後の規模 616,950,987

前年度9月補正後予算との対比 Δ 61,262,036
(9.0%減)

《補正予算の財源》

特定財源 9,619,935

国庫支出金 9,302,736

繰入金 99,048

県債 211,100

その他 7,051

一般財源 1,983,908

繰越金 1,983,908

2 特別会計

中小企業設備導入助成資金特別会計 32,179

二 補正予算(案)の主な内容

今回の補正予算(案)は、新型コロナウイルス感染症への対応に要する経費のほか、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく事業、公共事業等について計上した。

I 新型コロナウイルス感染症への対応

1 感染拡大防止策と医療提供体制の整備

(1) 検査体制整備事業		38,971
保健所における消毒薬等の購入や健康環境センターのPCR検査機器等の増強等を行う。		
(2) 医療機関設備整備等事業		567,865
①診療・検査医療機関等整備事業	71,969千円	
外来患者に対応するための設備整備に対し助成する。		
・補助先 診療・検査医療機関等		
・補助率 10/10(国10/10)		
②入院医療機関整備事業	480,000千円	
患者の入院に対応するための設備整備に対し助成する。		
・補助先 感染症指定医療機関等		
・補助率 10/10(国10/10)		
③診療・検査医療機関への医療資材整備事業	13,496千円	
④診療・検査情報管理支援事業	2,400千円	
受診者数や医療資材の在庫状況調査等に要する経費に対する助成等		
(3) 受診相談センター設置事業等		151,466
新型コロナウイルス感染症に関する24時間対応可能な県民相談窓口の設置や、県民への周知啓発を行う。		
・事業内容 あきた新型コロナ受診相談センターの設置・運営		
秋田県版新型コロナ安心システムの運営		
県民への周知・啓発等		
(4) 新型コロナ対策保健所体制整備事業		19,968
①秋田県健康フォローアップセンター設置事業	12,400千円	
濃厚接触者の健康管理や相談業務等を担うフォローアップセンターを設置する。		
②感染症患者移送事業	3,524千円	
新型コロナウイルス感染症患者の移送体制の充実を図る。		
③感染者等情報把握・管理システム(HER-SYS)の運用に要する経費	4,044千円	

- (5) 医療従事者等宿泊支援事業 25,500
 感染症患者に直接対応する医療従事者向けの宿泊施設の確保に要する経費を助成する。
 ・補助先 感染症指定医療機関等
 ・補助率 10/10 (国 10/10)
- (6) 新型コロナ感染症対策協議会運営費等 15,128
 感染症に対応した医療提供体制の確保や、患者の受入体制に関する協議等を行うほか、感染患者の入院調整を行うコーディネーターチームを運営する。
- (7) 新型コロナ感染症患者医療費 36,088
 新型コロナウイルス感染症患者等を入院措置した場合の医療費のうち、自己負担分について負担する。
 ・負担割合 10/10 (国 3/4、県 1/4)
- (8) 指定医療機関病床確保事業 3,997,920
 新型コロナウイルス感染症患者の受入に要する専用の病棟や病床を確保する場合に、空床に係る病床確保経費を補償する。
 ・補助先 感染症患者等受入医療機関
 ・補助率 10/10 (国 10/10)
- (9) 新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等支援事業 828,000
 地域医療を支えるため、新型コロナウイルス感染症に使命感を持って立ち向かい、最前線で感染症入院患者等に対応した医療機関に対し、応援金を支給する。
 ・支給先 令和3年4月1日～令和4年3月31日において入院患者を受け入れた医療機関
 ・支給額 受入患者1人当たり1,000千円
- (10) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 925,887
 新型コロナウイルスワクチンの接種を円滑に実施するために必要な体制を整備する。
 ①時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣事業 160,000千円
 ワクチン接種の促進を図るため、時間外・休日における集団接種に医師・看護師等を派遣する医療機関に対し、派遣に要する経費を助成する。
 ・実施期間 令和3年12月4日まで
 ・補助率 10/10 (国 10/10)
 ・限度額 医師：1人1時間当たり7,550円
 看護師等：1人1時間当たり2,760円

- ②新型コロナウイルスワクチン個別接種促進支援金 696,600 千円
 ワクチン接種の促進を図るため、個別接種を行う医療機関に対し、助成する。
 ・実施期間 令和3年12月4日まで
- ③職域接種中小企業等支援事業 44,200 千円
 職域接種を実施するために必要な経費を助成する。
 ・補助先 職域接種を実施する中小企業、大学等
 ・補助率 10/10 (国10/10)
- ④その他 25,087 千円
 ・事業内容 接種サポート体制整備
 副反対応体制確保
 県民相談窓口の設置
- (11) 新型コロナウイルス感染症軽症者等受入施設整備事業 1,147,637
 新型コロナウイルスの感染拡大に備えた医療提供体制を構築するため、軽症者等を受け入れる新たな宿泊療養施設を設ける。
 ・新規施設 県北1棟、県南1棟
- (12) DMAT等医療チーム感染症対策派遣事業 15,875
 新型コロナウイルス感染症のクラスター発生に対応するため、患者発生時に医療チームを医療施設等に派遣する。
- (13) 障害福祉分野のICT導入モデル事業 4,969
 ICT活用による新型コロナウイルス感染症拡大防止や生産性向上の取組を促進するため、ICT導入に要する経費を助成する。
 ・補助先 障害福祉サービス事業所等
 ・補助率 10/10 (国2/3、県1/3)
 ・限度額 1事業所当たり100万円
 ・補助件数 6件
- (14) 第77回国民体育大会冬季大会スキー競技会開催事業 14,600
 安全・安心な大会の運営を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を強化する。
 ・事業内容 会場内に専用救護所を設置、医師が常駐し診察・診断を行う体制を構築
 競技映像等のインターネット配信 等

2 雇用の維持と事業の継続、県内経済の下支え

(1) ㊦冬季宿泊・観光関連事業者支援事業

672,105

冬季において宿泊事業者や観光関連事業者を支援するため、県内在住者を対象とした宿泊代金の割引に対して助成するとともに、県産品を取り扱う小売店等で旅行期間中に使用できる観光関連施設応援クーポンを発行する。

- ・事業内容 ①宿泊事業者が行う宿泊代金の割引に対する助成
 - ・宿泊代金の1/2（上限5,000円）の割引
 - ・宿泊プランの販売数に応じて助成
 - ・限度額 1施設当たり250万円
 - ・対象期間 令和3年12月から令和4年2月まで
- ②観光関連施設応援クーポンの発行
 - ・①の宿泊プランを利用した宿泊者に配付
1人1泊当たり上限1,000円
 - ・対象施設 県内の観光関連施設（道の駅、土産店、土産店、温泉施設、スキー場等）
 - ・対象期間 令和3年12月から令和4年2月まで

(2) ㊦スキー場を活用した冬季誘客促進事業

68,152

スキー場への誘客により冬季観光の振興を図るため、県内在住者を対象としたリフト券の割引等に使用できる施設割引券を発行する。

- ・事業内容 県内スキー場の施設割引券の発行
 - ・2,000円券（リフト・食事等用）
 - ・7,000円券（リフト・食事・スキー用具レンタル等用）
 - ・発行枚数 1.5万枚
 - ・対象施設 秋田県スキー場協会加盟スキー場
 - ・対象期間 令和3年12月から令和4年3月上旬まで

(3) ㊦冬季旅行商品造成支援事業

62,018

冬季における旅行商品の開発・魅力増進を図るため、県内の旅行業者に対し、秋田の魅力ある県民向け冬季旅行商品の造成・販売を支援する。

- ・補助先 県内の旅行業者
- ・補助額 送客補助 1人当たり上限6,000円
広告補助 1事業者当たり上限300,000円
- ・限度額 1事業者当たり530万円
- ・対象期間 令和3年11月から令和4年2月まで

- (4) ㊦Aターン就職強化事業 15,776
 コロナ禍による採用活動の制約の中で、県内企業の人材不足が高まっていることから、首都圏において、Aターンの働きかけを強化する。
 ・事業内容 関係機関のネットワークによる専門人材求人情報の提供促進、
 Aターンフェアでのオンライン面談の実施
 首都圏電車内デジタルサイネージ・WEB広告の展開
- (5) 貸切バス利用促進事業 24,300
 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている貸切バス事業者の事業継続を支援するため、県民等が利用する貸切バスの料金割引分を助成する。
 ・補助先 貸切バスを運行する事業者
 ・補助率 1/2 (県 10/10)
 ・限度額 1日1台当たり7万5千円
- (6) ㊦新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 7,000
 総合支援資金の再貸付の終了等により、特例貸付を利用できない世帯に対して、就労による自立または生活保護の受給へつなげるため、支援金を支給する。
 ・実施主体 県(町村分)
 ・支給額 6~10万円×3か月
- (7) 生活福祉資金等貸付事業 20,000
 新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等を理由に、生活費用を必要とする世帯への生活福祉資金の特例貸付について、申込期限が延長されたことに伴い、貸付原資を増額する。
 ・補助先 (福)秋田県社会福祉協議会
 ・補助率 10/10 (国 10/10)
 ・申込期限 令和3年11月末
- (8) 米の需要拡大緊急対策事業 20,000
 米の需要が引き続き減少していることから、県域集出荷団体が行う新米キャンペーン活動等の販路拡大に向けた取組を支援する。
 ・補助先 県域集出荷団体
 ・補助対象 県内外での新米の販売促進活動等
 ・補助率 1/2 (県 10/10)
- (9) 次世代につなぐ水田農業総合対策事業(低コスト技術等導入支援事業) 158,050
 スマート技術等を活用した省人化・低コスト化に必要な機械・設備の導入に対して助成する。
 ・補助先 農業者等
 ・補助対象 スマート農機や低コスト・省力化に係る機械等の導入経費
 ・補助率 1/2 (県 10/10)

(10) 漁業経営継続緊急支援事業

魚価の下落の影響を受けている漁業者の経営改善を図るため、種苗放流に必要な施設・設備の整備や所得向上に向けた取組等に対して助成する。

① 漁業継続種苗放流支援事業 7,441千円

- ・補助先 秋田県漁業協同組合、内水面漁業協同組合 等
- ・補助対象 アワビ種苗、サクラマス発眼卵の放流経費
- ・補助率 1/2 (県 10/10)

② 種苗生産施設緊急整備事業 18,442千円

- ・補助先 公益財団法人秋田県栽培漁業協会
- ・補助対象 アワビ種苗生産施設の機能強化
- ・補助率 2/3 (県 10/10)

③ 県産水産物消費拡大緊急支援事業 4,000千円

- ・補助先 漁業者で組織する団体
- ・補助対象 漁業者が漁業協同組合と一体となって取り組むインターネット販売への支援
- ・補助率 定額 (県 10/10)

(11) 秋田県飲食店等事業継続緊急支援事業

1,916,988

新型コロナウイルス感染症の拡大により特に大きな影響を受けている県内飲食店及び飲食店関連事業者の事業継続のため、支援金を支給する。

- ・支給先 次のすべてに該当する事業者
 - ① 県内に本店又は主たる事業所を有する中小企業者等（個人事業主を含む）
 - ② 飲食店（売上構成のうち飲食業が最大の事業者）又は飲食店関連事業者（飲食店と一定の取引のある事業者）
 - ③ 直近決算期の売上が前年度又は前々年度と比較して20%以上減少している事業者
- ・支給金額 1事業者売上金額3千万円につき30万円（上限300万円）
（県 10/10）

売上金額に対する支援金額

売上金額	支援金額
60万円超 ～ 3,000万円	30万円
3,000万円超 ～ 6,000万円	60万円
6,000万円超 ～ 9,000万円	90万円
9,000万円超 ～ 12,000万円	120万円
12,000万円超 ～ 15,000万円	150万円
15,000万円超 ～ 18,000万円	180万円
18,000万円超 ～ 21,000万円	210万円
21,000万円超 ～ 24,000万円	240万円
24,000万円超 ～ 27,000万円	270万円
27,000万円超 ～	300万円

- (12) 商工団体組織活動強化事業 9,676
 飲食店等に対する支援金の申請サポート等を行う商工団体への助成を増額する。
 ・補助対象 申請サポートに係る通信費、印刷費、旅費 等

3 経済活動の回復・地方創生に向けた新たな取組

- (1) ㊦三セク鉄道イベント観光列車整備事業 12,500
 アフターコロナを見据えた利用促進を図るため、三セク鉄道事業者が地元自治体と一体となって実施する観光列車の車両改装に要する経費を助成する。
 ・補助先 秋田内陸縦貫鉄道（株）
 ・補助率 1/4（県10/10）
- (2) 経営資源融合支援事業（M&A支援事業） 50,000
 企業規模の拡大、経営の多角化及び事業の引継等を検討している中小企業者等を支援するため、M&Aに要する経費を助成する。
 ・補助先 M&Aを希望する中小企業者等
 ・補助対象 謝金、旅費、委託費 等
 ・補助率 1/2（県10/10）
 ・限度額 M&A促進型 100万円
 M&A実現型 200万円
- (3) かがやく未来型中小企業応援事業 15,015
 自社の競争力の強化を図ろうとする県内中小企業（製造業）のアフターコロナを見据えた新規性の高い取組を支援する。
 ・補助対象 県内企業が行う新商品の開発・生産、新たな販路の開拓、新たな生産方式の導入 等
 ・補助率 1/3（県10/10）
 ・限度額 500万円

II 「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく事業

- (1) 子育て支援情報発信強化事業 2,395
 子育て世帯が、子育てに関する様々なお役立ち情報へより簡単にアクセスできるよう、ウェブサイト「いっしょにねっと。」の改修を行うとともに、サイトに誘導するQRコードのシール等を配布する。
 ・事業内容 QRコードシールとQRコード付きの「あきた子育てふれあいカード」を作成し、母子手帳交付時や乳幼児検診時等で配布
 「いっしょにねっと。」の検索用バナーの設置 等

- (2) ㊦伝統的工芸品全国大会開催準備事業 3,511
 伝統的工芸品に対する国民の理解を深めるとともに、本県の優れた伝統的工芸品等を国内外に発信する「第39回伝統的工芸品月間国民会議全国大会」の開催に向けた準備を行う。
 ・大会期間 令和4年11月17日～20日
 ・事業内容 先催県調査、大会準備委員会設立、大会基本計画の策定 等
- (3) 林業成長産業化総合対策事業（持続的林業確立対策事業） 17,451
 原木を安定的に生産できる体制を構築するため、高性能林業機械の整備に対して助成する。
 ・補助先 林業経営体
 ・補助対象 高性能林業機械のリース
 ・補助率 1/3（国10/10）
- (4) 三次救急医療提供体制整備事業 35,586
 地域救命救急センターの設置に向けた高度な医療機器の整備に対し、助成する。
 ・補助先 大館市立総合病院
 ・補助率 2/3（県10/10）
- (5) 急性期診療ネットワーク推進事業 11,833
 急性期診療に係る病院間の連携体制を強化するため、オンラインで医療情報を共有できる遠隔画像連携システムの整備に対し、助成する。
 ・補助先 救急告示病院
 ・補助対象 サーバ設置工事、接続工事等
 ・補助率 1/2（県10/10）
- (6) 高齢者施設等防災・減災対策等推進事業 24,689
 高齢者施設が行う非常用自家発電設備の整備に対し助成する。
 ・補助先 大潟村
 ・補助率 3/4（国2/3、県1/3）
- (7) 地域介護福祉施設等整備事業 41,151
 社会福祉法人等が行う施設整備等に対し助成する。
 ・補助先 由利本荘市
 ・補助率 定額（県10/10）
- (8) 不登校・いじめ問題等対策事業 4,636
 不登校やいじめ、暴力行為等の問題行動の未然防止、早期発見、早期解決のため、学校・家庭・地域社会等と連携し、教育相談体制の充実を図る。
 ・事業内容 スクールカウンセラーによる心理的支援

- (9) ㊦世界遺産環境整備調査事業 23,291
 世界文化遺産に登録された大湯環状列石及び伊勢堂岱遺跡における諸課題を地元とともに整理するほか、県道の移設に向けて地形図を作成する。
 ・事業内容 地元住民へのアンケート調査
 関係機関における協議の実施
 大湯環状列石周辺の詳細地形図作成

<債務負担行為>

- 秋田新幹線新仙岩トンネル整備促進事業 (148,500)
 秋田新幹線「新仙岩トンネル」整備計画の実現を図るため、JR東日本が実施する調査に要する経費の一部を負担する。
 ・調査概要 総事業費 2.97億円(負担割合 県1/2)
 期 間 令和3～5年度
 内 容 ボーリング調査、弾性波探査、詳細地表踏査 等
 ・設定期間 令和5年度

Ⅲ 公共事業

- (1) 国庫補助事業 10,661
 ・土地改良 5,661 (15,024,332 → 15,029,993)
 ・農地防災 5,000 (2,683,668 → 2,688,668)
- (2) 県単独事業 313,200
 7月豪雨等による被害を受けた土木施設の復旧等を行う。
 ・県単河川等環境維持修繕事業 130,000千円
 ・県単道路維持修繕事業 96,000千円
 ・県単道路補修事業 49,000千円
 ・県単治山事業 38,200千円
- (3) 災害査定調査事業 100,000
 今後の災害発生に備え、公共土木施設の災害査定申請に必要な経費を増額する。

Ⅳ その他

- (1) 災害り災者見舞金 9,260
 今後の災害発生に備え、被災世帯に対する見舞金に係る経費を増額する。
 ・給付額 死者を出した世帯 1世帯60万円
 住家が全壊した世帯 1世帯60万円
 住家が半壊、床上浸水した世帯 1世帯20万円 等
 ※ 7月の大雨により被害を受けた秋田市及び由利本荘市の世帯への見舞金は、今月中に給付を終える予定。

(2) 設計積算及び電算化調査費

21,725

建設工事入札制度の見直し及び小坂町が共同利用に新規加入することに伴い、電子入札システムを改修する。

<債務負担行為>

○指定管理者制度導入施設の管理運営事業

(17,210)

令和4年度以降の管理に係る協定を締結する施設について設定する。

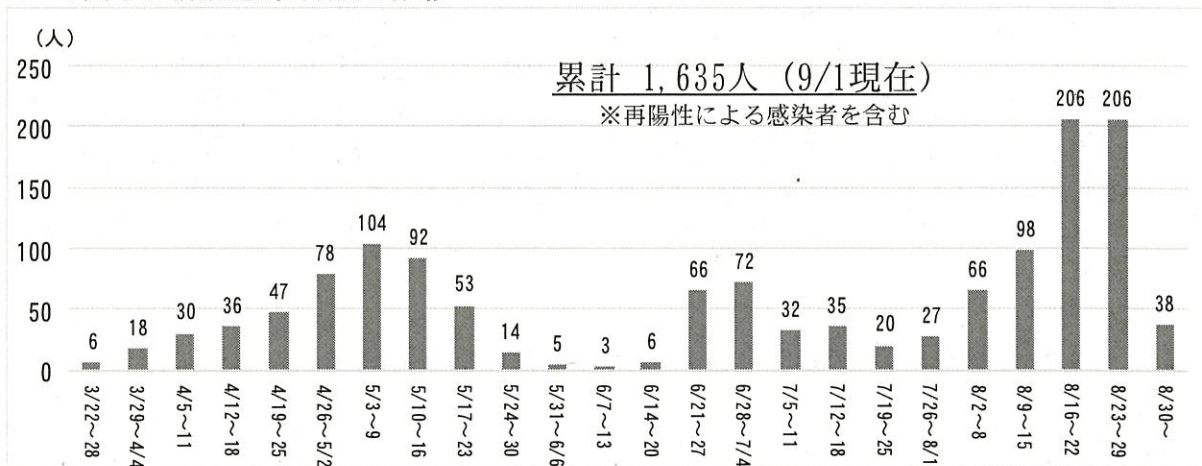
施設名	契約締結期間	債務負担行為額(千円)
自然体験活動センター	令和4～8年度	17,210

新型コロナウイルス感染症対策について

令和3年9月3日
秋田県新型コロナウイルス感染症対策本部

1 感染状況等

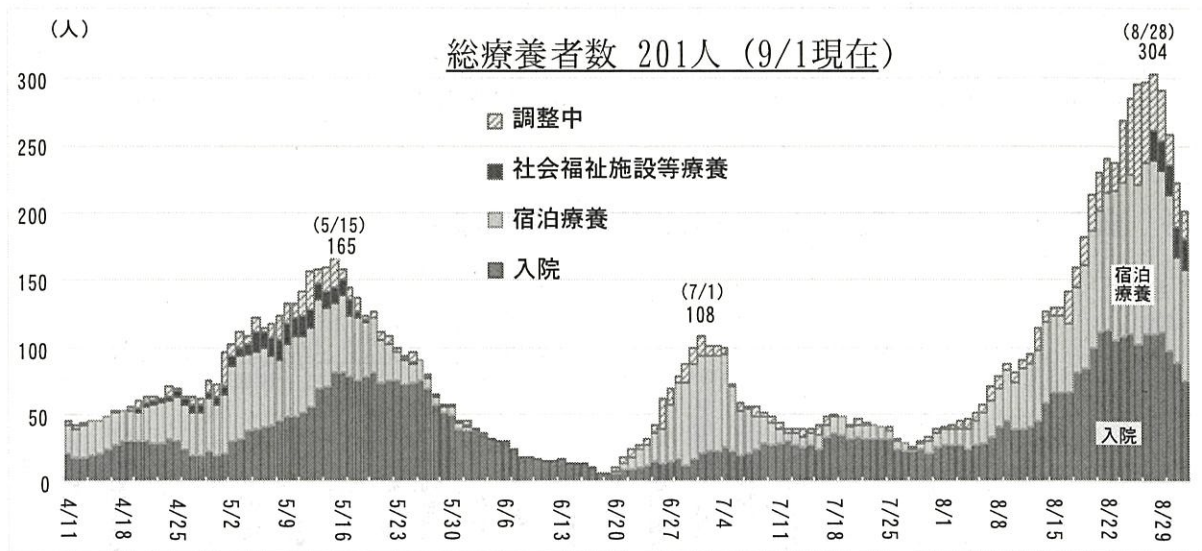
1 県内の新規感染者数の推移



※ 8月以降の主な感染事例 (【 】内は保健所管内)

- 【秋田市】・大学 11人 (8/2~21) ・飲食店 7人 (8/10~14)
- ・病院① 10人 (8/15~22) ・病院② 12人 (8/18~23)
- ・イベント 13人 (8/21~25) ・会食 7人 (8/23)
- ・作業船 29人 (8/24~29) ・職場 8人 (8/26~28)
- 【由利本荘】・会食 8人 (8/19~21) ・飲食店 44人 (8/24~30)
- 【大館】・職場 5人 (8/5~8) 【大仙】・職場 10人 (8/6~22)

2 感染者の療養状況



入退院者数等の状況 (9月1日現在)

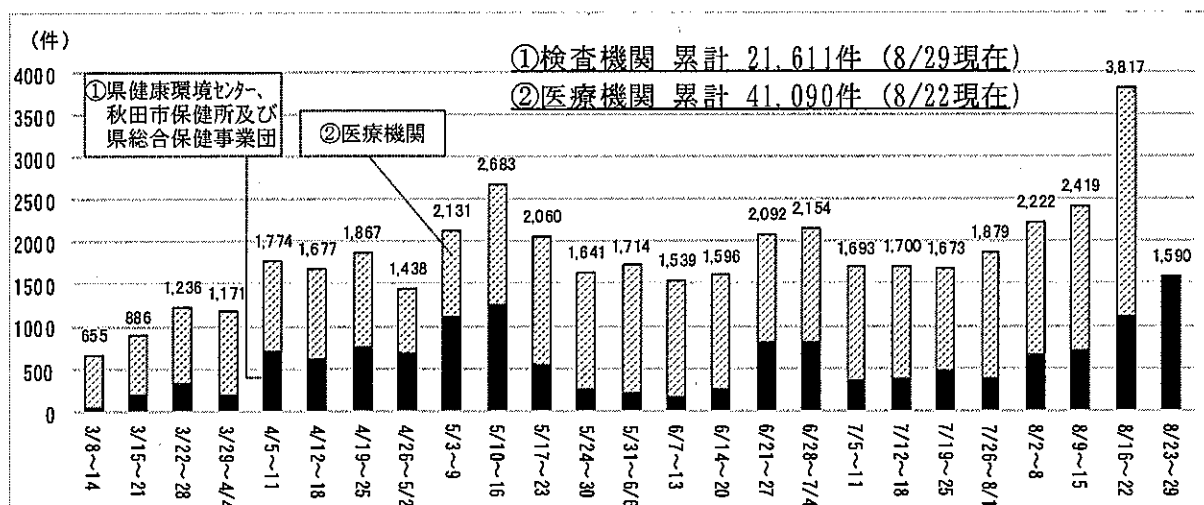
累計感染者	入院者	うち重症者	宿泊療養者	社会福祉施設等療養者	自宅療養者	入院・療養調整中	退院者・療養解除者	死亡者
1,635人	76人	2人	82人	23人	0人	20人	1,411人	23人

3 変異株スクリーニング検査の状況

検査期日	N501Y 変異(アルファ株等)			L452R 変異(デルタ株等)		
	検査件数	うち陽性	(陽性率)	検査件数	うち陽性	(陽性率)
7/19~25	16	16	(100%)	31	0	(0%)
7/26~8/1	22	16	(73%)	22	6	(27%)
8/2~8	54	10	(19%)	54	43	(80%)
8/9~15	70	2	(3%)	70	68	(97%)
8/16~22	121	8	(7%)	121	110	(91%)
8/23~29	91	1	(1%)	126	124	(98%)
累計(2/22以降)	918	293	(32%)	560	353	(63%)

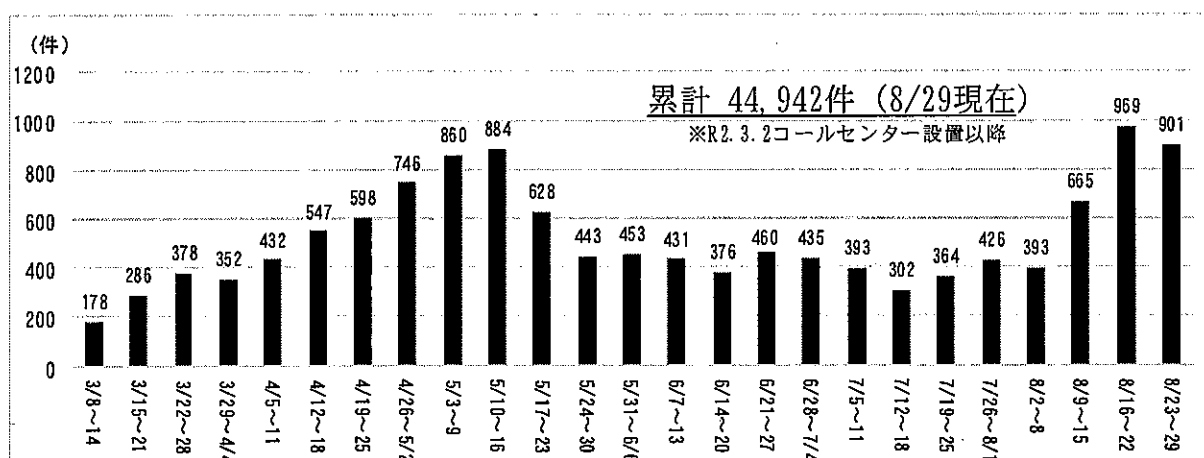
※県健康環境センター及び秋田市保健所における変異株スクリーニング検査の実績
 ※国立感染症研究所のゲノム解析により、73件がアルファ株、32件がデルタ株と判明(8/19現在)

4 PCR等検査件数の推移 (Lamp法、抗原定量、抗原定性キット等を含む)



※医療機関における検査件数は、11/16以降の検査から集計を開始。件数は、新型コロナウイルス感染症医療機関等情報支援システム(G-MIS)から県が集計した件数と、県医師会が集計した件数を合計した数値(G-MIS集計分は8/22まで、県医師会集計分は6/27までの件数)

5 新型コロナ受診相談センターの相談件数の推移



II 感染症対策

1 全国の状況

(1) 緊急事態宣言

○次の21都道府県で実施(期間:9月12日まで)

北海道、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県、沖縄県

(2) まん延防止等重点措置

○次の12県で実施(期間:9月12日まで)

福島県、富山県、石川県、山梨県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県

2 県の対応状況

(1) 対策本部会議の開催

対策本部	主な措置
8/5 (25回)	【県外との往來の自粛(4/23～)について引き続き要請】 ・緊急事態宣言地域との往來は、真にやむを得ない場合を除き回避 ・その他の地域との往來は、入学・仕事・試験・冠婚葬祭等を除き回避
8/11 (26回)	【感染警戒レベルの引き上げ(8/11～)】 ・警戒レベル3→4 ※県外との往來自粛、感染リスクの回避を要請

(2) 最近の対応

○県管理施設等でのお酒を伴う大人数の飲食禁止の要請(8/24)

※同日、国・市町村に対しても文書で協力を依頼

・対象施設 73か所

(都市公園、河川公園、海水浴場、空港・港湾関係緑地、キャンプ場、漁港・漁港海岸休憩施設、県民の森等)

・実施内容 施設内への看板設置・チラシ配布

県職員や指定管理者による施設内の巡回

○東北・新潟共同メッセージの発出(7県知事・仙台市長・新潟市長、8/31)

・県境をまたぐ移動の中止等

・ワクチンの早期接種及び基本的な感染防止対策の徹底

III 医療提供体制等

1 ワクチン接種状況等

(1) 本県へのワクチン供給状況(ファイザー社製)

12歳以上県人口 (接種回数)	供給量 (供給率)	医療従事者用	高齢者用	一般用	
		(2/15~21) (3/1~5/16)	1~8クール (4/5~7/4)	9~12クール (7/5~8/29)	13~15クール (8/30~10/10)
910,813人 (1,821,626回)	1,468,155回分 (80.6%)	78,390回分 (71箱)	770,835回分 (674箱)	341,640回分 (292箱)	277,290回分 (237箱)

※上記の供給量には、第14クール後半(9/20~26)配送予定の調整枠15箱が新たに追加されている。そのほかにも、第15クール後半(10/4~10)に一定程度分の調整枠が供給予定。

※1箱は1,170回分(第4クールまでは1箱975回分)

(2) 県内接種状況（首相官邸 HP：8月30日公表時点）

	接種回数	うち1回目	うち2回目
一般接種 (高齢者含む)	944,141	517,418	426,723
医療従事者等	109,968	57,783	52,185
計	1,054,109	575,201	478,908
12歳以上人口の接種率 (910,813人)	-	63.2%	52.6%

※ 一般接種（高齢者含む）：8月29日までの接種実績（ワクチン接種記録システム：VRS）

※ 医療従事者等：7月30日時点で接種実績の集計終了（ワクチン接種円滑化システム：V-SYS）

※ 12歳以上人口は令和2年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口による。

【参考】県内65歳以上高齢者の接種実績（政府CIOポータル：8月30日確認時点）

	接種回数	うち1回目	うち2回目
高齢者	642,460	324,865	317,595
65歳以上人口の接種率 (360,083人)	-	90.2%	88.2%

※ 8月29日までの接種実績（ワクチン接種記録システム：VRS）

※ 65歳以上人口は令和2年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口による。

(3) 一般接種の終了時期（8月17日時点）

終了時期 (見込み)	8月中	9月中	10月中	11月中	その他	計
市町村数	2	3	11	8	1	25

- ・ 8月中：上小阿仁村は8/20終了、大館市は8/22終了
- ・ その他：横手市は12月中（供給状況によっては前倒し可能）

(4) 職域接種の状況（8月31日時点）

- ・ 申請 16団体（接種計画人数：32,200人）
※6月25日時点の21団体から5団体が申請取り下げ
- ・ 承認済み 16団体（うち1団体が接種終了、6団体が接種実施中）

(5) 県のワクチン相談体制

○秋田県新型コロナワクチン相談センター（コールセンター委託）

対応時間：午前8時～午後5時（土日祝日含む）

相談実績：4,627件（3/25～8/29）

※3/25～31は医務薬事課対応（平日 午前9時～午後5時）

2 検査・医療提供体制

(1) 検査体制

○PCR等検査可能件数：1日680件

県健康環境センター、秋田市保健所、県総合保健事業団、秋田大学、医療機関

※このほか、診療・検査医療機関等で抗原定性検査キットも活用

- 全国大会参加者等へのPCR検査支援
 - ・ 国民体育大会参加選手等感染検査支援事業
 - 内容：東北総合体育大会及び国民体育大会（本大会）に参加する選手団等の大会出場に係るPCR検査の実施
 - 実績：東北総合体育大会（開催地：山形県、主会期：R3. 8. 20～R3. 8. 22）（18競技 365人にPCR検査を実施見込み（※実績数は精査中））
 - 国民体育大会（本大会）については中止により実績なし
 - ・ 全国大会等出場校感染検査支援事業
 - 内容：全国組織及び東北地区の各連盟（高体連・高野連・中体連・高文連等）が主催・共催する大会及び全国障害者スポーツ大会の参加者に対するPCR検査の実施
 - 実績：申込者数 延べ426団体（2,624人） ※8/29時点
 - 結果判明数 1,833人 全て陰性
- PCR検査センター（秋田市役所市民ホール）の状況
 - 内容：(株)木下グループが運営する、無症状者を対象した検査センターについて、秋田市が場所の提供等を支援
 - 実績：検査数 3,471人（8/2～8/28）

（2）外来医療体制

- 診療・検査医療機関：253か所（8/25現在）
 - ※発熱患者等の診療・検査に対応する地域の身近な医療機関を県で指定
- 地域外来・検査センター：5か所（8/25現在）
 - ※鹿角市、大館市、北秋田市、能代市、横手市に設置（従来の公設仮設診療所）

（3）入院医療体制

- 感染拡大に伴い、病床・宿泊療養施設確保計画のフェーズを引き上げ

期 日	区 分 等	確保病床数
7/5～8/10	フェーズ4（秋田周辺地域はフェーズ5相当）	135床
8/11～22	フェーズ5（全県域）	184床
8/23～	フェーズ6（全県域）※最終フェーズ	273床

（フェーズ6は従来の230床に抗体カクテル療法実施の43床を加え8/23から273床）

- 患者の重症化防止と医療体制の負荷軽減を図るため、「抗体カクテル療法」を集中的に実施する病床を新たに43床確保（8/23～）
- 患者受入のための病床数：273床（19病院）

地 域 別	県北	県央	県南	合計
最大確保想定病床数	51床	159床	63床	273床
9/1現在の確保病床数	51床	159床	63床	273床

重症度別	重 症	中等症Ⅱ	中等症Ⅰ・軽症	合計
最大確保想定病床数	22床	122床	129床	273床

重 症：ICU管理が必要又は人工呼吸器等装着 中等症Ⅱ：酸素投与が必要な状態（呼吸不全あり）

中等症Ⅰ：息切れ、肺炎所見あり（呼吸不全なし） 軽 症：呼吸器症状なし

- 軽症者等受入のための宿泊療養居室：304室 387人（県央3施設）

3 医療機関等への支援

(1) 新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等への応援金等

- 感染症患者の入院受入のほか、感染症患者の院内発生による外来診療の休止及び新規入院患者の制限などを行った医療機関に対し、応援金等を給付
 - ・ 感染症患者受入医療機関への応援金（患者1人100万円）
【今年度実績】17病院、316,000千円（7月退院分まで）
 - ・ 医療提供体制維持支援金（1医療機関1,000万円）
【今年度実績】1病院、10,000千円（8/27現在）

(2) 新型コロナウイルス陽性患者の入院治療を行う医療従事者への慰労金

- 新型コロナウイルス陽性患者の入院受入れを行った医療機関において、入院患者の医療業務に従事した医師・看護師等に対し慰労金を支給
 - ・ R2.7/1からR3.3/31までの間に従事した医師・看護師等 20万円
【実績】16施設（726人分）、145,200千円
※申請受付：4/1～7/28

(3) 新型コロナウイルス感染症に係る介護・障害福祉サービスの継続支援

- 感染症の影響を受けた介護・障害福祉サービス事業所等が感染機会を減らしつつ必要なサービスを継続して提供するために必要なかかり増し経費に対して助成
 - 【対象経費】
 - ・ 緊急時の介護人材確保にかかる費用
 - ・ 職場環境の復旧・環境整備に係る費用（消毒・清掃、衛生用品購入等）
 - ・ 連携により緊急時の人材確保支援を行うための費用
 - 事業所等で感染症が発生した場合などに、他の事業所と連携して当該事業所等に対して応援職員を派遣した場合に応援金を支給 等
 - ・ 応援職員支援：20万円（感染発生施設への派遣の場合）
【今年度実績】6人（8/27現在）
5万円（別施設への派遣の場合）
 - ・ 感染症発生施設支援：上限600万円／施設
 - ・ 応援元事業者支援：派遣人数×派遣日数×1万円
【今年度実績】6事業所（8/27現在）

IV 経済対策等

1 事業者の相談体制

(1) 県及び商工団体等への相談実績

- 県（雇用対策本部）： 238件（7/31現在）
- 商工団体等： 77,337件（7/31現在） 合計77,575件
※日本政策金融公庫、商工中金を除く

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	累計
R1											38	1,881	1,919	
R2	4,431	9,650	10,521	7,823	5,015	5,019	4,096	4,072	5,674	2,628	3,405	6,221	68,555	70,474
R3	1,253	2,335	1,825	1,688	-	-	-	-	-	-	-	-	7,101	77,575

(2) 資金繰り支援

○県の経営安定資金「新型コロナウイルス感染症対策枠」、「危機関連枠（新型コロナウイルス感染症対応）」により県内中小企業者の資金繰り支援を行っている。

《令和2年3月～令和3年7月実績》

新型コロナウイルス感染症対策枠	285件	5,973百万円
危機関連枠	1,694件	33,084百万円
計	1,979件	39,057百万円

○無利子・無担保による制度融資（農林漁業セーフティネット資金等）の周知

2 県民生活に関する相談

○各地域振興局における県民相談窓口の設置

相談件数：732件（令和2年3月2日～令和3年8月27日）

○福祉事務所、社会福祉協議会における相談対応、生活福祉資金の貸付

緊急小口資金の決定件数：2,124件、330,440千円（R2.3/25～R3.8/21）

総合支援資金の決定件数：717件、372,160千円（R2.3/25～R3.8/21）

3 消費喚起・拡大等

(1) 県産品販売等支援

○県産品の消費喚起を図るため、5社以上の県産食品をネット販売する県内事業者の送料等を助成。

・交付決定：18業者

○県内量販店等の県産品コーナー等で購入した商品を県外に発送する際に送料が軽減されるキャンペーンを展開。

・参加店舗：103店（12社）（キャンペーン期間5/1～8/31）

○東京アンテナショップ「あきた美彩館」と「秋田ふるさと館」で利用できる共通割引券「あきたうまいもの割引券」を発行。

・実施期間：令和3年8月11日～令和4年1月31日

・実施内容：1千円以上の購入毎に、次回1千円以上の購入で500円を割引するクーポン券の発行

・発行枚数：8万枚

(2) 「秋田のお宿」県民応援事業の実施（プレミアム宿泊券の発行）

県民による県内宿泊施設の利用促進と観光消費の喚起を図るため、秋田県プレミアム宿泊券（2,500円で5,000円の利用）を発行。

・第1弾：2万枚（3/15～宿泊施設での利用開始）※繰越事業

・第2弾：3万枚（4/20～宿泊施設での利用開始）

※利用期限：令和3年8月31日（9/1チェックアウト）まで

・プレミアム宿泊券の精算状況（8.25現在 速報値）

2万枚 15,960枚 ※精算率 79.8%

3万枚 21,260枚 ※精算率 70.9%

合計 37,220枚 ※精算率 74.4%

(3) 「旅して応援！」あきた県民割キャンペーンの実施

○ 県内旅行代金の割引

県内在住者を対象に、県内を目的地とする旅行商品（日帰り含む）及び宿泊代金について、1人1泊（日帰りは1回）当たり5,000円を上限に割引
※対象期間：令和3年12月31日（1/1チェックアウト）まで

ただし、10月31日までに予約・販売されたものに限る。

・宿泊施設・旅行会社の精算状況（8.25現在 速報値）

1,051,885千円 ※精算率50.3%

・12月末までの利用実績見込（7.31時点での宿泊施設に対する調査結果）
予算に対して約8割

○ 地域限定クーポン券の発行

土産店、飲食店等で旅行期間中に使用できる地域限定クーポンを1人1泊（日帰りは1回）当たり最大2,000円を上限に配布

・登録施設の精算状況（8.25現在 速報値）433,190枚 ※精算率51.8%

(4) 「秋田の魅力を再発見！」旅行商品造成支援事業の実施

県内の魅力を感じられる県民向け旅行商品の造成・販売を支援する。

・送客助成：1人当たり 3,000円

・バス助成：1台当たり 75,000円

・鉄道助成：1両当たり 30,000円

・申請・実績状況（8.26現在）

申請：30社、317本、56,059千円

実績：27社、198本、32,469千円

4 事業者等への支援

(1) 宿泊施設感染防止対策等支援事業の実施

県内宿泊事業者が感染防止対策等として実施する物品購入や施設改修等に
必要な経費を助成する。

○ 感染防止対策のための物品購入等への支援

・補助率 2/3、補助上限額 200万円

※ 秋田県新型コロナ飲食店認証の取得に向けて必要な物品を購入する
場合は4/5

【申請受付】5月28日から開始（令和4年2月28日まで）

【交付決定】45件（8/29現在）

○ 感染防止対策等のための施設改修等への支援

・補助率：1/2、補助上限額 500万円

※ 施設改修に併せて、経営改善計画を策定・実施する場合は、補助率
2/3、補助上限額 1,000万円

【申請受付】6月2日から7月16日まで

【交付決定】35件（8/29現在）

(2) 県内飲食店の応援事業の実施

○ 感染防止対策を講ずる飲食店の認証制度

【申請受付】5月28日から開始（令和4年2月28日まで）

【申請件数】340施設（8/31現在）

【認証件数】160施設（8/31現在）

○商店街組織や飲食店で構成される組合等が実施する消費促進及び感染予防の取組への助成

【交付決定】 38 件、227,673 千円（8/27 現在）

○飲食店が感染予防のために実施する設備導入等にかかる経費の助成

・通常枠

【採択決定】 64 件、14,838 千円

・新型コロナ対策認証枠

【申請受付】 5 月 28 日～令和 4 年 2 月 28 日

【申請件数】 161 件（8/27 現在）

○売上が大きく減少した飲食店の事業継続を支援するため、支援金を給付

【対象者】

次の要件をすべて満たす中小企業者等

(1) 県内に本店又は主たる事業所を有する中小企業者（個人事業主含む）

(2) 主たる業種が飲食業または持ち帰り・配達飲食サービス業

(3) 令和 2 年 12 月～令和 3 年 4 月までうち、いずれかひと月の売上高が対前年又は前々年比 50%以上減少していること

【支援金額】 30 万円（複数店舗を有する事業者は 60 万円）

【申請受付】 5 月 10 日から 8 月 31 日まで

【申請件数】 2,473 件（8/27 現在）

(3) 県内中小企業者の安定的な事業継続への支援

○中小企業の従業員等が県外出張後に行う PCR 等検査に要した費用に対する助成

【申請件数】 39 件（69 検査分）、629 千円（8/30 現在）

(4) 地域公共交通等への支援

○バス事業者（高速、貸切）の車両維持に伴う経費に対する助成

【交付決定】 27 事業者、347 台、4,858 万円（交付済）

○三セク鉄道事業者の安全運行（施設・車両の修繕等）に対する助成

【交付決定】 2 事業者、1,818 万円（交付済）

○タクシー事業者の車両維持・感染拡大防止対策に伴う経費に対する助成

【交付決定】 127 事業者 1,268 台、4,438 万円（交付済）

○県民等の貸切バス利用に対する助成

【交付決定】 300 件、6,750 万円（事業者団体に交付済）事業者には実績払

○県民等の三セク鉄道利用に対する助成

【交付決定】 2 事業者、貸切列車 398 台等、663 万円（交付済）

○県民等の貸切タクシー利用に対する助成

【交付決定】 300 件、900 万円（事業者団体に交付済）事業者には実績払

○レンタカー事業者の事業継続に対する支援

【交付決定】 91 事業者、乗用車 1,180 台、マイクロバス 119 台、2,955 万円（交付済）

○代行業者の事業継続に対する支援

【交付決定】 243 事業者、481 台、3,367 万円（交付済）

(5) 雇用維持への支援

○雇用維持に努める県内中小企業等に対し支援金を給付

【給付対象等（令和3年度）】国の雇用調整助成金制度の緊急対応期間の延長期間（令和3年1～4月）における助成金の支給決定の回数（月数）に応じて給付

（1回：10万円、2回：20万円、3回以上：30万円）

※令和2年度は緊急対応期間（令和2年4～12月）における助成金の支給

【交付決定】215件、38,400千円（最終）

※1事業者当たりの支給額の上限は令和2年度事業との通算で30万円

(6) 離職者への支援

○他の業種から対象業種に就職した個人に対し奨励金を支給（7月1日から申請受付を開始）

【給付対象等】令和2年2月14日以降にコロナ禍で離職し、指定の職業訓練を修了のうえ、令和3年4月1日以降、他の業種から対象業種の正社員等として3か月以上勤務した個人に奨励金30万円を支給

対象業種：建設業、土木建築サービス業、道路貨物運送業

【交付決定】5件、1,500千円（8/30現在）

(7) 起業者への支援

○新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う環境変化が著しい中でも新規事業にチャレンジする起業者の起業に要する経費の一部を助成

【申請受付】7月7日～8月18日

【応募件数】7件（9月中に審査予定）

V その他

1 学校等における対応

○教職員や児童生徒の感染に伴う休校等の状況（9月2日時点）

小学校 1校、中学校 1校、高校 2校

○全県の保育所等（約400施設）へ抗原検査キット（5,000個）配布し、抗原検査の実施体制を整備

○学習指導員及び学校サポーターの配置

（小・中・義務教育学校）4月1日から17市町村に82名配置